

令和3年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
事業計画及び収支予算について

令和3年3月

学校法人 東京工芸大学
理事長 岩居文雄

2021 年度事業計画

2018 年度から第 2 次中期計画を進めてまいりました。

教育分野では、情報処理技術を基礎として、専門知識・技術の習得を目標とする観点から、工学部では、2019 年 4 月より学部再編（学科改組）を実現した他、同時に芸術学部では、教育・研究拠点の中野キャンパス一元化を実現し、順調に運営してまいりました。

さらに芸術学部では、この中野キャンパス一元化が実現し、今後の芸術学部におけるより効率的で効果的な教育を実現すべく、学科定員の変更（デザイン、インタラクティブメディア、アニメーション、ゲーム学科）を 2021 年 4 月から行います。定員を変更することで、カリキュラムと施設の両面からの教育改革が実現いたします。

研究分野では、重要研究拠点と位置づけた「色の国際科学芸術研究センター」及び「風工学研究センター」の活動は、順調に行われておりますが、他の研究機関の再編計画については、未だ進捗が見られません。

就職分野では、各学部において明確な就職率の目標を掲げ、学生の支援を強化してまいりました。工学部・工学研究科では、近年、関東地区でも常に上位にランクされるレベルになり、本学の就職に対する評価が増しています。一方、芸術学部では、懸命な就職支援を行っているものの、各業界の冷え込みや学生の就職意識が必ずしも高揚しないことがあり、やや厳しい就職率のまま推移している現状です。

施設・設備分野では、厚木キャンパスでは、工学部の再編に伴い、新たに必要となる施設及び教育環境の整備を進めてまいりました。また、新たに「学生の課外活動クラブハウス（7 号館の改修による）」を設け、2021 年より稼働いたしました。

ただ、芸術学部が厚木キャンパスから離れたことによる学生数の減少や現在の余剰施設の全体整備構想については、検討に入ったところであり、これから急いで計画をまとめてまいります。

中野キャンパスでは、芸術学部一元化、学科定員変更による教育環境の整備、改修を進めてまいりました。2019 年には、課外活動の拠点である「クラブハウス」、2020 年には、本部棟として 6 号館、また 2021 年には、基礎教育教員の研究室及び学修サポートセンターを併設した 8 号館を竣工しました。

第 2 次中期計画の目標として掲げた「東京工芸大学のブランド力向上」については、各事業分野の活動をさまざまな手段で情報発信を行ってまいりました。ホームページやメディアを通じて、また、えんのきなど広報誌の発刊などを継続し、大学の情報を常に内外共に発信しております。また、本学の認知度を高めることを目的に広告宣伝媒体を通じた各種の施策を継続的に行ってまいりました。

また、コロナ禍においては、ホームページにおいて「学長メッセージ」を継続的に発信し、学生及び保護者の方々にも不安感を払拭する大学情報を届けることに努めております。これからも手綱を緩めることなく、常にブランドを意識した情報発信を行ってまいります。

財務においては、学生生徒等納付金による収入の安定化が図られ、財務の健全性が維持されています。帰属消費支出比率（事業活動収入に対する事業活動支出の割合）は 90%を目標としていますが、2018 年度は 85.1%、2019 年度 88.4%、2020 年度はコロナ禍による予算外支出もあり 96.8%（推定）でした。いずれの年度も財務の安定化、健全性に努めた結果となりました。

中間期になる 2019 年度から 2020 年度にかけては、予期できなかったコロナウイルス感染

症拡大（以下、コロナ禍）による影響への対応が発生しましたが、これまでは教育・研究事業、投資事業、ブランド力向上への取り組み等、ほぼ計画どおり進捗させることができました。

2021年度から2022年度は、第2次中期計画の後半、大詰めの年度となります。教育、研究事業を中心に大きな影響を与えたコロナ禍は、現在も依然として収束する見込みが立っており、2021年度の事業分野にも大きな変革が必然となっています。

2021年度は、コロナ禍での環境変化に対応する「事業計画」に基づき、教育事業の変革と学生支援の充実、施設設備の投資等を重点とする施策を的確に進めてまいります。

I. 教育事業

2021年度前期はコロナ禍が解消しないことを前提に学生及び教職員の健康と安全を第一に考えつつも、大学としての役割を果たしていくことが重要と考えています。

この状況下を利用してプラスとなる改革を実行していきます。

《重点方針》

1. 感染防止対策を十分行った上での「対面授業」実施を前提にしながらも、「遠隔授業（オンライン授業）」を適宜実施します。
2. コロナ禍収束後を睨み、2020年度に実施した遠隔授業の資産を活かして、教育効果や利便性の高い一部の授業を遠隔授業とすることやハイブリッドによる*反転授業の推進等、新たな教育システムの導入や必要な施設・設備整備を行います。

※反転授業・・・オンラインを授業に取り入れる一形態。

講義部分をビデオなどのオンライン教材で代替し、その教材で基本知識を学んだ後に対面で会って知識の定着や理解の深まりを目指す教育方法。

1. コロナ禍での教育改革

(1) 新たな授業様式の確立

- ①2020年度当初より急遽導入した「遠隔授業」方式は、今後感染が収束した場合でも、その長所が見出されることを想定し、「対面授業」と組み合わせた「ハイブリッド授業」を含め新しい授業方式として確立します。
- ②「対面授業」、「遠隔授業」、「ハイブリッド授業」の特性を効果的に組み合わせ、その実施状況を睨み、2022年度～2023年度に行うカリキュラム改革の基本コンセプトをまとめます。

(2) 最先端のキャンパス形成

新しい授業形式は、教育方法の一大改革として認識し、学生への知識の伝達の場のみならず、学生の生活の場として、最先端キャンパスを目指します。

2. 離籍者抑制

近年、志願者数が伸び、入学者も安定した人数を確保していますが、一方、退学者・除籍者については、抑制できている、とは言いがたい状況であります。また、退学・除籍により離籍者が増すということは、当然ながら大学の財政にも影響を与えかねません。

大学の使命は、入学した学生が卒業を成し遂げてもらい、社会に巣立ってもらうことに、精一杯の支援をすることであり、改めて、その使命を肝に命じ、学生支援体制の改善に努め、教育の質の改善により退学・除籍の発生を予防します。

(1) 工学部・工学研究科

2021年度の退学・除籍率は、4.5%以下を目標とします。

- ①学生アドバイザー制度を実施します。(2017年度から試行)
- ②学生プロフィール(コウゲイ.netの機能)を活用した情報共有を図ります。
- ③教職協働による学生サポートを実施します。
- ④ハイブリッド方式授業実施により登校できない学生の対応を行います。
- ⑤単位取得率の向上を図ります。
 - ・入学前教育(オンラインによる教育含む)を実施
 - ・授業科目「学修技術と自己管理」による学生の学修をケア
 - ・学修支援センターの活用を強化
 - ・授業補講期間を設定し、単位取得率のアップ
- ⑥新たな修学支援制度の活用を促進します。

(2) 芸術学部・芸術学研究科

2021年度の退学・除籍率は5.0%以下を目標とします。

- ①学修支援体制の強化(新規)

2021年4月から学修サポートセンターを稼働。文書作成(レポート・小論文等)の助言・指導、外国語及び日本語学修の助言・指導、基礎教育課程の科目の履修相談等を行います。学生に向けてはリーフレットを配布し学生の積極的な利用を促進します。
- ②学生支援体制の強化(継続・強化)

2020年度に保健センターの拡張及びカウンセリングルームの新設を完了しました。学修サポートセンター、保健センター、教務課、学生課、各学科及び学校医が連携し、あらゆる面から学生支援を行える体制を強化します。
- ③学生支援、学生指導のために必要な内容の教員向け講演会を開催します。(継続)
- ④FD活動、授業評価アンケート等の実施により教育の質の改善を図り学生の教育に対する満足度向上に努めます。(継続)
- ⑤緊急支援奨学金の充実・活用(継続)

3. 著作権の対応

多くのコンテンツを扱う授業ではオンライン配信にあたり著作権侵害に該当の有無を事前に調査する必要があります。

よって著作権専門の知的財産アドバイザーを配置します。

II. 研究事業

2019年度における本学教員の研究・制作実績は、著書論文247件、作品・発表317件(本学の研究・制作業績システムデータによる。)でした。

2021年度は、過去の水準を上回る、論文及び学会発表の件数増加を目指します。

1. 重点研究拠点の活動を推進

(1) 色の国際科学芸術研究センター

「色の国際科学芸術研究センター」による取組みである「色」の研究活動を継続的に行うなど、工・芸融合、工・芸の共同研究をさらに発展させてまいります。

(2) 風工学研究センター

風工学研究センターは、風工学研究拠点として産官学を問わず国内外の教育研究機関と

共同研究を推進して高い評価を受けてきました。

今後も本工学研究科の研究の柱となるべく、引き続き研究を推進していきます。

2. 競争的研究資金の獲得 科学研究費等の申請率・採択率の向上を目指す

科学研究費補助金獲得がその他の研究資金獲得の足掛かりとなり、研究資金の増加に繋がることから、2020年度の採択20件（継続を含む。）を上回ることを目標に教学組織全体で対応していきます。

以上の取組みを継続するとともに、他の各財団や省庁等の研究助成金にも申請を増加させます。

3. 現在ある3研究センターの機能、活動状況など再検証し、統廃合、再編に向けて継続検討

- (1) ナノ科学研究センター
- (2) 連携最先端技術研究センター
- (3) ハイパーメディア研究センター

4. 共同研究・受託研究の推進

民間企業等との共同研究・受託研究の契約締結に向けて、本学の研究活動を広く発信していきます。

5. 知的財産の管理・運用

本学における研究成果の実用化を促進するために*「イノベーション・ジャパン 2021（独立行政法人科学技術振興機構（JST）主催）」等に積極的に出展し、本学の知的財産（研究活動、研究成果等）を紹介します。

また、引き続き厚木商工会議所主催の*「ビジネス交流会 2021」に出展を行い、本学の産学官連携事例等をもとに、本学の技術と表現の最先端を紹介します。

*行事、イベントについては、実施可能の場合に参加する

III. 入試・学生募集広報

2021年度入学予定者の入試結果ですが、大学全体での志願者数が前年比で約82%でした。コロナ禍で受験生の動向が不透明な状況であり、受験界そのものが厳しい環境下でありましたが、工学部では学科再編のさらなる効果やコロナ禍ならではの積極的な募集活動の取組みが評価を受け、また、芸術学部では引き続き中野キャンパス一元化により4年間一貫した学修環境が整備されたことや学科定員数の見直しなどにより充実した教育方法への変革などが評価されました。

2021年度においても引き続き、両学部の教育内容や環境整備状況を積極的に広報し、募集活動を強化するとともに、感染防止対策を講じ、安全な入試の実施を図りながら、両学部ともに目標とする入学者、志願者の確保に努めてまいります。

(1) 工学部

- ①神奈川県内の高校を中心に学生募集活動を強化します。
- ②受験生向けオンライン閲覧用動画を制作します。
- ③オンラインを活用した新しい入学者選抜を実施します。
- ④全学統一入試の継続実施と「スカラシップ選抜入試」の名称変更を検討します。
- ⑤入学試験による学費減免制度の周知とPRを実施します。
- ⑥「野球部チャレンジ入試」を継続実施し、確実な入学者確保に努めます。
- ⑦自転車、オートバイ、自家用車でも通学が可能な厚木キャンパス、工学部の特長を発信し周知します。広報用パンフレットを作成し、WEB等でもPRします。

(2) 芸術学部

- ①芸術学部のブランド力向上による志願者の増加を図ります。
- ②的確な入試判定（合格者輩出）をするための入試実績の綿密な解析、分析を行います。
- ③志願者動向、高等学校の進路指導の動向等の情報を適切かつ迅速に収集し学生募集戦略（施策）を講じていきます。
- ④オープンキャンパスについては新たに予約システムを導入し、感染防止策を講じながら対面式オープンキャンパスを開催します。
- ⑤入試広報の Web 戦略を推進します。受験生向け Web サイトの構築（改修）、広告の効果測定、再検討などを適宜行います。
- ⑥中野キャンパスの施設及び学生支援体制のアピールをします。

IV. 学生支援

コロナ禍において学生支援の具体策を打ち出し、実現してまいります。

1. コロナ禍での学生支援

学生がより充実した学生生活を過ごせるよう、学生連絡評議会（学生代表者と学長・学部長等の役職教職員との意見交換、年1回開催）を通じて学生の要望を聴くとともに、保護者相談会での個別面談を通じて保護者の皆様からも意見を伺い、教職員が一丸となって課題解決に取り組みます。

(1) 学生への経済的支援

- ①経済的支援策を行います。
 - ・2020年度において、適応を拡充した「緊急支援奨学金」（給付型）を2021年度も継続して適用します。
 - ・本学独自の学内奨学金制度に加え、日本学生支援機構、地方自治体等の奨学金や、民間金融機関との提携教育ローン等の多種多様な制度があることの周知徹底を図ります。また、学部及び大学院において特待生制度を継続します。
 - ・2020年度から始まった国の「高等教育の修学支援制度」について、2021年度も授業料・入学金の減免など適切に対応します。

②教育（授業）に際しての支援策を実施します。

(2) 留学生支援

- ①コロナ禍における留学生の入国状況を注視し、対応を検討していきます。
- ②中国語の話せる職員を両キャンパス学生課に継続的に配置し、留学生が生活全般を相談しやすい環境を整えます。（継続）
- ③留学生交流会を開催します。（再開）

(3) 東京オリンピック 2020 今夏開催時の措置

オリンピックの開催期間中は授業・補講・定期試験を行わないこととします。

(4) キャンパス独自の施策

①厚木キャンパス

施設や学生生活の再開時期及び実施形態（運用計画）の検討を行います。
基本案は、以下のとおりです。

- ・ 食堂 4月より給食を開始（席数間引き）
但し、メニューの削減及び営業時間の短縮化、弁当販売有り
- ・ 学生会館 4月より通常利用 但し、席数の間引きなど感染対策を実施
- ・ 課外活動 4月より活動開始 但し、感染対策を万全に行うことを条件とする
- ・ バス通学者に対する「バス運賃補助制度」継続実施

②中野キャンパス

特に学生相談室及び保健センターの相談機能を継続して強化します。

また、芸術学部は留学生が多いことから、引き続き年に2回の「留学生交流会」を開催します。

施設や学生生活の再開時期及び実施形態（運用計画）の検討を行います。
基本案は、以下のとおりです。

- ・ 食堂 4月より給食を開始 但し、当面は、お弁当販売に限定
- ・ 課外活動 4月より活動開始 但し、感染対策を万全に行うことを条件とする

(5) クラブハウスの充実

厚木キャンパスでは、老朽化したクラブハウス6棟に代わり、昨年末に完成した7号館を新たなクラブハウスとして運営いたします。

中野キャンパスでは、2019年11月末、新たに7号館クラブハウスが竣工していますが、学生同士や学生と教職員とのコミュニケーションがさらに促進するよう支援していきます。

(6) 図書館利用サービスの向上

コロナ禍にあるため図書館による「図書の配送貸出サービス」を充実させます。
借用を希望する書籍を指定場所に宅配便で届けるサービスです。（拡大）

2. キャリア教育・就職支援

2021年度は、コロナ禍で経済環境が厳しく、昨年度以上に採用戦線の苦戦が予測されますが、工学部では、引き続き高い就職率を掲げ、加えて学生満足度の向上を図る施策を行います。

芸術学部も同様の環境下ではありますが、本学の学びが直結し、能力の発揮が見込める進路先を発掘し、目標とする就職率の達成に向けて、支援施策を講じます。

また、2020年4月には、就職支援を強化することを目的に、事務組織の改編を行いました。従前は、厚木キャンパス、中野キャンパスをひとつの課が対応していましたが、厚木キャンパス及び中野キャンパスそれぞれに担当課（就職支援課）を設け、きめの細かい対応ができる体制を整えました。

なお、就職の実績は、ブランド力の向上を成す要因の一つでもありますので、本学は、教職員が一丸となって学生の就職支援をサポートしてまいります。

(1) 主な就職支援施策（オンライン実施の追加）

①キャリア教育を専門とする専任教員の活用や留学生の就職対策の強化を実施します。
（芸術学部・芸術学研究科）

②低学年からのキャリア教育やプレゼンテーション・ビジネス文書作成・業界研究などに関する正課授業、「就職ガイダンス」「実践講座」「業界研究・企業研究」を実施します。

- ③新しい支援方式として、遠隔（オンライン）での「企業説明会」及び「就職情報交換会」を開催します。
- ④遠隔（オンライン）での個別相談の実施、個別電話聞き取り調査による学生の就職活動状況把握を徹底します。
- ⑤インターンシップ（就業体験）を積極的に推進します。 ※今般の企業の受け入れに留意
- ⑥本学学生を積極的に採用見込みのある企業及び進路先を発掘します。
 - ・企業側とのコンタクト方法の模索
 - ・コロナ禍でも採用募集のある新規企業の発掘
- ⑦各種講座を実施します。
 - ・就活のためのスキルアップ講座の実施（芸術学部）（新規）
 - ・留学生ガイダンス及びスキルアップ講座（芸術学部）（改善）

V. 地域連携・社会貢献

地域・社会への貢献活動として、以下の取組みを実施する計画ですが、感染状況から実施可否の判断を都度行い、改めて決定してまいります。

1. 公開講座

工学部及び芸術学部の教育研究を活かし地域の方々に広く学んでいただく機会として開催している「東京工芸大学 公開講座」（厚木キャンパス）、「東京工芸大学芸術学部公開講座（春季・秋季）」（中野キャンパス）の開催方法を検討します。

2. わくわくKOUGE I ランド

子供たちに科学と芸術の楽しさを学んでもらうイベントとして2003年から開催し、地域に定着している「わくわくKOUGE I ランド」ですが、昨年は初めてWeb上での実施に変更しました。2021年度もコロナ禍を見込んで、Web上での実施を検討します。

3. 行政との連携による生涯学習

「あつぎ協働大学」（厚木市主催の生涯学習講座）において、市民等の生涯学習への要望に応えるべく、本学の教員が地域の方々に向け引き続き講義を行います。ただし、コロナ禍であり、厚木市の判断に沿った実施となります。

4. その他

コロナ禍でできる地元行事への参加、企画・展示の開催などを検討し、実施してまいります。また、同様に、行政、近隣学校や近隣自治会・地域等との連携・協働を再考してまいります。

VI. 自己点検・評価

昨年度より第三者評価機関である公益財団法人大学基準協会による第Ⅲ期（2022年4月から7年間）の大学評価に向け、自主的・自律的な質保証への取組み（内部質保証）を進めてまいりました。2021年度は、「大学評価」を受審しますが、仮に改善の指摘が新たに発生する場合には、

即座に対応の協議・検討に入る予定です。

1. 公益財団法人 大学基準協会による「第Ⅲ期 大学評価」を受審

受審時期・方法：2021年5月～9月書面評価、9月～10月実地調査
※新型コロナウイルス感染症の状況により変更の可能性あり
評価結果受領：2022年3月

2. 内部質保証

2018年度に整備した新しい内部質保証システムに基づき、教育改善のPDCAサイクルを適切に実施していきます。(継続案件)

3. 自己点検・評価報告書

既に第Ⅲ期の大学評価を受審するための「自己点検・評価報告書2020」(申請用)を発行しています。その他、受審に向けて必要な準備を行います。

Ⅶ. 運営

2020年4月1日より私立学校法が改正、施行され、これに伴い、本学の「寄附行為」も変更を行いました。学校法人の管理・運営の改善を図ることを目的とし、役員の職務と責任の明確化、中期的な経営計画の作成や情報公開の充実などを新たに網羅されています。

学校法人東京工芸大学の運営は、根幹は「寄付行為」に基づいていますが、各年の事業展開は、第2次中期計画を背景に策定した「事業計画」について、理事会・評議員会、大学運営会議、人事委員会並びに教授総会・教授会及びその他各種委員会との連絡・調整を図り、都度、進捗を確認しながら推進していくものです。

この「2021年度事業計画」ですが、学校法人としての財務計画(予算案)を基に、各分野での重点施策、投資、ブランド戦略等について、具体的な執行計画をまとめたものです。

また、2021年度には、2023年に迎える創立「100周年」に向けた事業計画の立案も行います。「100周年事業」については、2023年度が該当年度であります。広報活動については、2022年度から具体的な展開を図ってまいります。

【財務】

2021年度は、引き続き学生生徒等納付金による収入の安定化を図り、財務の健全性を確保するため、「事業活動収入に対する事業活動支出の割合(帰属消費支出比率)」90%を目標とします。

予算概況(事業活動収支予算)

2021年度予算は、厚木・中野キャンパス整備、ブランド力向上関連特別費を織り込み、基本金組入前当年度収支差額(=帰属収支差額)が383百万円(前年度補正予算額248百万円)となる見込みです。帰属消費支出比率は、95.1%(前年度補正予算96.8%)となり、目標である90%が予算上未達となります。支出の増加分は積立金などの自己資金を充当して補うことで財務状況への影響を軽減し、翌年度繰越支払資金の前年度繰越支払資金からの減少額も91百万円(2021年度予算編成方針215百万円)に抑えます。

なお、事業活動支出におけるキャンパス整備及びブランド力強化広報への充当資金(255百万円)を仮に差し引けば、帰属消費支出比率は91.9%となり、ほぼ計画目標のとおりとなります。

【設備投資事業】

1. 厚木キャンパス整備

(1) 厚生施設の整備改修

①8号館学生食堂、購買部の改修

②8号館外壁改修工事

③8、9号館教室改修工事

※①～③については厚木キャンパス全体の整備を含めて、内容については検討する

(2) 厚木キャンパス各所の老朽化、劣化対策工事

- ・学生会館外壁塗装及び屋上防水改修
- ・体育館改修 ブリッジ塗り替え、屋上人工芝貼り替え
- ・本館西棟エレベータ改修
- ・中央制御システム部分改修
- ・電話交換機更新

(3) オートバイ、自転車の屋根付き駐輪場の整備

(4) 工学部重要設備投資案件

①工学部再編に係る教育設備の整備（拡大）

- ・電気電子コースの実験装置等
- ・情報コース用本館内施設整備

②基幹サーバ、基幹ネットワーク、厚木キャンパスPC演習室システムリプレイス

③厚木キャンパス施設設備整備事業（継続）

いずれも老朽化に伴う更新工事を以下、5件予定しています。

- ・学生会館LED化工事
- ・ナノ科学研究センターエレベータ戸開走行保護装置工事
- ・7号館715教室AV機器更新
- ・9号館AV機器更新
- ・グラウンド系統給水管新設・散水栓更新工事

2. 中野キャンパス整備

(1) 旧新井邸及び旧新井ハイツの跡地への防災倉庫新設

(2) 6号館ラウンジの環境整備

(3) 芸術学部重要設備投資案件

①2021年度芸術学部施設設備整備事業（継続）

- ・写真学科：スタジオ照明機材の最適化整備
- ・ゲーム学科：ゲーム学科定員増に伴う増床と施設再編に係る設備調
- ・庶務課管理：写大ギャラリー作品収蔵庫の増床 他

②芸術学部 厚木キャンパス西側敷地建物内整理事業（継続）

以上

令和3年度予算の概要

事業活動収支予算

(単位:百万円)

事業活動収入	金額	事業活動支出	金額
学生生徒等納付金	6,942	人件費	3,203
手数料	140	教育研究経費	3,507
寄付金	24	管理経費	737
経常費等補助金	620	徴収不能額等	0
付随事業収入	41		
雑収入	89		
教育活動収入 計	7,858	教育活動支出 計	7,447
		教育活動収支差額	410
受取利息・配当金	-	借入金等利息	0
その他の教育活動収入	0	その他の教育活動外支出	0
教育活動外収入 計	-	教育活動外支出 計	0
		教育活動外収支差額	-
		経常収支差額	411
資産売却差額	0	資産処分差額	20
その他の特別収入	1	その他の特別支出	0
特別収入 計	1	特別支出 計	20
		特別収支差額	△ 18
		予備費	10
事業活動収入 計	7,861	事業活動支出 計	7,477
基本金組入前当年度収支差額	383	前年度繰越収支差額	△ 4,546
基本金組入額合計	△ 903	基本金取崩額	0
当年度収支差額	△ 520	翌年度繰越収支差額	△ 5,067

事業活動収入の合計は78億6千1百万円、事業活動支出の合計は74億7千7百万円を見込んでいます。基本金組入前当年度収支差額(=帰属収支差額)は3億8千3百万円の収入超過、事業活動収入に対する事業活動支出の割合(=帰属消費支出比率)は95.1%を見込んでいます。基本金の組入及び取崩額を勘案すると、翌年度繰越収支差額は50億6千7百万円の支出超過となる見通しです。

資金収支予算

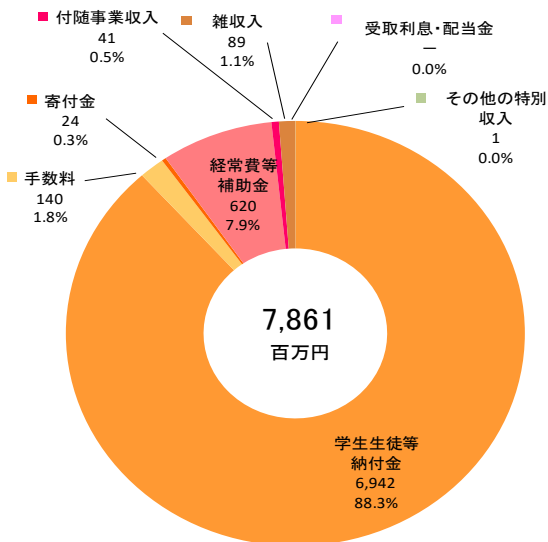
(単位:百万円)

収入の部	金額	支出の部	金額
学生生徒等納付金収入	6,942	人件費支出	3,247
手数料収入	140	教育研究経費支出	2,237
寄付金収入	25	管理経費支出	680
補助金収入	620	施設関係支出	560
資産売却収入	0	設備関係支出	365
付随事業・収益事業収入	41	資産運用支出	1,434
受取利息・配当金収入	-	その他の支出	456
雑収入	89	予備費	10
前受金収入	1,155		
その他の収入	663		
資金収入調整勘定	△ 1,228	資金支出調整勘定	△ 449
当期収入 計	8,450	当期支出 計	8,542
前年度繰越支払資金	12,340	翌年度繰越支払資金	12,249
収入の部 合計	20,791	支出の部 合計	20,791

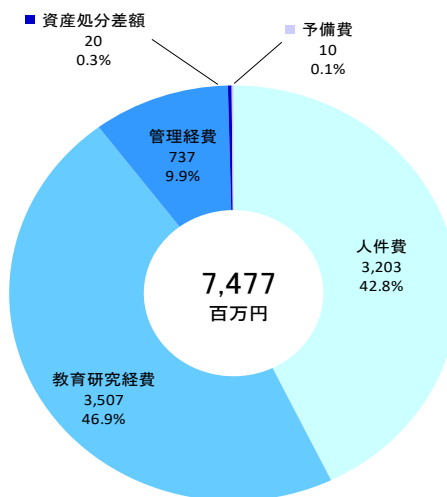
当期収入計84億5千万円に対して当期支出計85億4千2百万円で、資金収支差額が9千1百万円の支出超過となる見込みです。当期収入計に前年度繰越支払資金を加えると、収入の部合計207億9千1百万円となり、これから当期支出計を差し引くと、翌年度繰越支払資金が122億4千9百万円となる見通しです。

※ %は収入又は支出全体に占める構成比率

事業活動収入



事業活動支出



用語について

- ・事業活動収支予算 当該年度の活動に対応する収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかを示すもの。教育活動と教育活動外に区分される経常収支と臨時的なものである特別収支をそれぞれ表示する。
- ・資金収支予算 当該年度の活動に対応する全ての資金の収入・支出の内容及び、支払資金の収支の顛末を明らかにするもの。事業活動収支予算にない施設設備など固定資産の支出額が含まれる。

令和3年度

〔自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日〕

資金収支予算書
事業活動収支予算書

学校法人 東京工芸大学

理事長 岩居文雄

資金収支予算書

令和3年4月 1日 から
令和4年3月31日 まで

(単位：千円)

収入の部			
科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
学生生徒等納付金収入	6,942,000	6,882,700	59,300
授 業 料 収 入	4,530,865	4,479,153	51,712
入 学 金 収 入	286,500	302,200	△ 15,700
実 験 実 習 料 収 入	730,237	722,168	8,069
施 設 設 備 資 金 収 入	1,394,398	1,379,179	15,219
手 数 料 収 入	140,043	129,293	10,750
入 学 検 定 料 収 入	132,420	121,670	10,750
試 験 料 収 入	29	29	0
証 明 手 数 料 収 入	4,243	4,243	0
大学入学共通テスト 実施手数料収入	3,351	3,351	0
寄 付 金 収 入	25,210	24,610	600
特 別 寄 付 金 収 入	25,210	24,610	600
特 別 寄 付 金 収 入	24,410	23,810	600
施 設 設 備 寄 付 金 収 入	800	800	0
補 助 金 収 入	620,490	637,890	△ 17,400
国 庫 補 助 金 収 入	620,101	637,501	△ 17,400
経 常 費 等 補 助 金 収 入	620,101	621,361	△ 1,260
経 常 費 補 助 金 収 入	608,761	608,761	0
研究拠点形成費等補助金 収入	11,340	12,600	△ 1,260
施 設 設 備 補 助 金 収 入	0	16,140	△ 16,140
教育研究装置補助金収入	0	16,140	△ 16,140
地方公共団体補助金収入	389	389	0
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	389	389	0
資 産 売 却 収 入	0	100,000	△ 100,000
有 価 証 券 売 却 収 入	0	100,000	△ 100,000
付随事業・収益事業収入	41,788	45,675	△ 3,887
受 託 事 業 収 入	41,788	45,675	△ 3,887
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	986	1,059	△ 73
第3号基本金引当特定資産 運 用 収 入	81	154	△ 73
その他の受取利息・配当金 収 入	905	905	0
雑 収 入	89,551	102,948	△ 13,397
施 設 設 備 利 用 料 収 入	1,005	1,005	0
私立大学退職金財団交付金 収 入	72,473	85,870	△ 13,397
研 究 関 連 収 入	10,531	10,531	0
雑 収 入	5,542	5,542	0

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,155,398	1,155,398	0
授業料前受金収入	611,000	611,000	0
入学金前受金収入	281,650	281,650	0
実験実習料前受金収入	69,180	69,180	0
施設設備資金前受金収入	191,000	191,000	0
施設設備利用料前受金収入	247	247	0
受託事業収入前受金収入	2,321	2,321	0
その他の収入	663,763	1,079,618	△ 415,855
第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	100,000	△ 100,000
学園整備引当特定資産取崩収入	520,510	835,708	△ 315,198
えんのかき奨学金引当特定資産取崩収入	6,000	6,000	0
教育研究振興引当特定資産取崩収入	1,600	1,600	0
研究資金引当特定預金取崩収入	12,846	12,846	0
90周年記念事業引当特定預金取崩収入	12,200	12,200	0
前期末未収入金収入	87,986	86,667	1,319
貸付金回収収入	2,330	2,330	0
預り金受入収入	18,964	18,964	0
仮払金回収収入	1,327	903	424
保証金回収収入	0	2,400	△ 2,400
資金収入調整勘定	△ 1,228,565	△ 1,254,276	25,711
期末未収入金	△ 73,167	△ 87,986	14,819
前期末前受金	△ 1,155,398	△ 1,166,290	10,892
前年度繰越支払資金	12,340,458	12,286,600	53,858
収入の部合計	20,791,122	21,191,515	△ 400,393

(単位：千円)

支 出 の 部			
科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
人 件 費 支 出	3,247,565	3,288,471	△ 40,906
教 員 人 件 費 支 出	2,227,834	2,231,874	△ 4,040
職 員 人 件 費 支 出	915,403	924,182	△ 8,779
役 員 報 酬 支 出	19,776	17,100	2,676
退 職 金 支 出	84,552	115,315	△ 30,763
教 育 研 究 経 費 支 出	2,237,298	2,230,986	6,312
消 耗 品 費 支 出	506,404	431,687	74,717
用 品 費 支 出	82,648	82,379	269
図 書 資 料 費 支 出	214,668	151,436	63,232
実 験 用 材 料 費 支 出	18,730	18,730	0
消 耗 品 費 支 出	190,358	179,142	11,216
光 熱 水 費 支 出	204,027	156,001	48,026
旅 費 交 通 費 支 出	33,489	30,143	3,346
奨 学 費 支 出	421,030	455,852	△ 34,822
通 信 運 搬 費 支 出	42,831	33,813	9,018
印 刷 製 本 費 支 出	35,224	35,718	△ 494
広 告 費 支 出	3,757	3,757	0
修 繕 費 支 出	55,169	57,648	△ 2,479
建 物 修 繕 費 支 出	32,030	40,042	△ 8,012
構 築 物 修 繕 費 支 出	5,700	5,200	500
機 器 備 品 修 繕 費 支 出	17,439	12,406	5,033
損 害 保 険 料 支 出	6,617	6,317	300
賃 借 料 支 出	100,698	98,545	2,153
学 生 補 助 費 支 出	1,000	0	1,000
衛 生 清 掃 費 支 出	71,438	64,928	6,510
諸 会 費 支 出	15,869	11,453	4,416
公 租 公 課 支 出	356	337	19
会 合 費 支 出	7,259	5,062	2,197
業 務 委 託 費 支 出	660,425	771,999	△ 111,574
支 払 報 酬 支 出	35,672	31,317	4,355
学 生 福 利 費 支 出	34,252	31,865	2,387
取 毀 し 費 支 出	0	3,000	△ 3,000
雑 費 支 出	1,781	1,544	237

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
管 理 経 費 支 出	680,525	565,421	115,104
消 耗 品 費 支 出	53,976	55,377	△ 1,401
用 品 費 支 出	1,691	3,734	△ 2,043
図 書 資 料 費 支 出	1,376	1,158	218
消 耗 品 費 支 出	50,909	50,485	424
光 熱 水 費 支 出	7,362	6,147	1,215
旅 費 交 通 費 支 出	6,346	3,598	2,748
通 信 運 搬 費 支 出	13,458	13,893	△ 435
印 刷 製 本 費 支 出	11,768	10,949	819
広 告 費 支 出	83,483	81,702	1,781
修 繕 費 支 出	1,500	2,419	△ 919
損 害 保 険 料 支 出	1,309	1,301	8
賃 借 料 支 出	7,792	7,803	△ 11
衛 生 清 掃 費 支 出	2,558	2,303	255
諸 会 費 支 出	4,914	4,186	728
支 払 報 酬 支 出	13,702	13,869	△ 167
公 租 公 課 支 出	5,112	10,141	△ 5,029
会 合 費 支 出	8,711	2,421	6,290
渉 外 費 支 出	4,033	3,451	582
福 利 費 支 出	4,104	4,046	58
業 務 委 託 費 支 出	442,850	313,690	129,160
経 常 費 補 助 金 返 還 金 支 出	0	18,930	△ 18,930
雑 費 支 出	7,547	9,195	△ 1,648
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	560,154	898,856	△ 338,702
建 物 支 出	554,414	893,281	△ 338,867
構 築 物 支 出	5,740	5,575	165
設 備 関 係 支 出	365,002	188,214	176,788
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	320,670	140,258	180,412
教 育 用 機 器 備 品 支 出	320,670	140,258	180,412
管 理 用 機 器 備 品 支 出	600	7,831	△ 7,231
図 書 支 出	32,982	32,982	0
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	10,750	7,143	3,607

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
資 産 運 用 支 出	1,434,231	1,633,462	△ 199,231
有 価 証 券 購 入 支 出	0	100,000	△ 100,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	600	99,831	△ 99,231
学 園 整 備 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,400,000	1,400,000	0
えん の き 奨 学 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	2,330	2,330	0
教 育 研 究 振 興 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,601	1,601	0
研 究 資 金 引 当 特 定 預 金 繰 入 支 出	29,700	29,700	0
そ の 他 の 支 出	456,815	479,927	△ 23,112
貸 付 金 支 払 支 出	6,000	6,000	0
えん の き 奨 学 金 貸 付 金 支 払 支 出	6,000	6,000	0
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	397,023	397,027	△ 4
預 り 金 支 払 支 出	1,913	1,913	0
前 払 金 支 払 支 出	50,974	74,082	△ 23,108
仮 払 金 支 払 支 出	905	905	0
【 予 備 費 】	10,000	10,000	0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 449,539	△ 444,280	△ 5,259
期 末 未 払 金	△ 397,021	△ 397,021	0
前 期 末 前 払 金	△ 52,518	△ 47,259	△ 5,259
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	12,249,071	12,340,458	△ 91,387
支 出 の 部 合 計	20,791,122	21,191,515	△ 400,393

事業活動収支予算書

令和3年4月 1日 から
令和4年3月31日 まで

(単位：千円)

		科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,942,000
授 業 料	4,530,865			4,479,153	51,712
入 学 金	286,500			302,200	△ 15,700
実 験 実 習 料	730,237			722,168	8,069
施 設 設 備 資 金	1,394,398			1,379,179	15,219
手 数 料	140,043			129,293	10,750
入 学 検 定 料	132,420			121,670	10,750
試 験 料	29			29	0
証 明 手 数 料	4,243			4,243	0
大学入学共通テスト 実 施 手 数 料	3,351			3,351	0
寄 付 金	24,510			23,964	546
特 別 寄 付 金	24,410			23,810	600
現 物 寄 付	100			154	△ 54
経 常 費 等 補 助 金	620,490			621,750	△ 1,260
国 庫 補 助 金	620,101			621,361	△ 1,260
地 方 公 共 団 体 補 助 金	389			389	0
付 随 事 業 収 入	41,788			45,675	△ 3,887
受 託 事 業 収 入	41,788			45,675	△ 3,887
雑 収 入	89,551			102,948	△ 13,397
施 設 設 備 利 用 料	1,005			1,005	0
私立大学退職金財団 交 付 金	72,473			85,870	△ 13,397
研 究 関 連 収 入	10,531			10,531	0
雑 収 入	5,542			5,542	0
教 育 活 動 収 入 計	7,858,382	7,806,330	52,052		

(単位：千円)

		当年度予算額	前年度予算額	差 異	
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目			
		人 件 費	3,203,178	3,294,523	△ 91,345
		教 員 人 件 費	2,227,834	2,231,874	△ 4,040
		職 員 人 件 費	915,403	924,182	△ 8,779
		役 員 報 酬	19,776	17,100	2,676
		退職給与引当金繰入額	40,165	121,367	△ 81,202
		教 育 研 究 経 費	3,507,118	3,539,066	△ 31,948
		消 耗 品 費	506,504	431,841	74,663
		光 熱 水 費	204,027	156,001	48,026
		旅 費 交 通 費	33,489	30,143	3,346
		奨 学 費	421,030	455,852	△ 34,822
		減 価 償 却 額	1,267,000	1,305,206	△ 38,206
		通 信 運 搬 費	42,831	33,813	9,018
		印 刷 製 本 費	35,224	35,718	△ 494
		広 告 費	3,757	3,757	0
		修 繕 費	55,169	57,648	△ 2,479
		損 害 保 険 料	6,617	6,317	300
		賃 借 料	103,418	101,265	2,153
		学 生 補 助 費	1,000	0	1,000
		衛 生 清 掃 費	71,438	64,928	6,510
		諸 会 費	15,869	11,453	4,416
		公 租 公 課	356	337	19
		会 合 費	7,259	5,062	2,197
		業 務 委 託 費	660,425	771,999	△ 111,574
		支 払 報 酬	35,672	31,317	4,355
		学 生 福 利 費	34,252	31,865	2,387
		取 毀 し 費	0	3,000	△ 3,000
		雑 費	1,781	1,544	237
		管 理 経 費	737,512	621,407	116,105
		消 耗 品 費	53,976	55,377	△ 1,401
		光 熱 水 費	7,362	6,147	1,215
		旅 費 交 通 費	6,346	3,598	2,748
減 価 償 却 額	56,987	55,986	1,001		

(単位：千円)

		科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	通 信 運 搬 費	13,458	13,893	△ 435
		印 刷 製 本 費	11,768	10,949	819
		広 告 費	83,483	81,702	1,781
		修 繕 費	1,500	2,419	△ 919
		損 害 保 険 料	1,309	1,301	8
		賃 借 料	7,792	7,803	△ 11
		衛 生 清 掃 費	2,558	2,303	255
		諸 会 費	4,914	4,186	728
		支 払 報 酬	13,702	13,869	△ 167
		公 租 公 課	5,112	10,141	△ 5,029
		会 合 費	8,711	2,421	6,290
		渉 外 費	4,033	3,451	582
		福 利 費	4,104	4,046	58
		業 務 委 託 費	442,850	313,690	129,160
		経常費補助金返還金	0	18,930	△ 18,930
		雑 費	7,547	9,195	△ 1,648
		徴 収 不 能 額 等	0	0	0
		教育活動支出計	7,447,808	7,454,996	△ 7,188
	教育活動収支差額	410,574	351,334	59,240	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	986	1,059	△ 73
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	81	154	△ 73
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	905	905	0
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0
	教育活動外収入計	986	1,059	△ 73	
	事業活動支出の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		借 入 金 等 利 息	0	0	0
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	986	1,059	△ 73		
経常収支差額	411,560	352,393	59,167		

(単位：千円)

特別収支	事業活動収入の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		資産売却差額	0	169	△ 169
		有価証券売却差額	0	169	△ 169
		その他の特別収入	1,800	20,111	△ 18,311
		施設設備寄付金	800	800	0
		現物寄付	1,000	3,171	△ 2,171
		施設設備補助金	0	16,140	△ 16,140
		特別収入計	1,800	20,280	△ 18,480
特別収支	事業活動支出の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		資産処分差額	20,163	114,479	△ 94,316
		建物除却差額	0	90,581	△ 90,581
		機器備品除却差額	14,063	17,463	△ 3,400
		図書除却差額	6,100	6,435	△ 335
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	20,163	114,479	△ 94,316
		特別収支差額	△ 18,363	△ 94,199	75,836
		【 予 備 費 】	10,000	10,000	
		基本金組入前当年度収支差額	383,197	248,194	135,003
		基本金組入額合計	△ 903,802	△ 605,768	△ 298,034
		当年度収支差額	△ 520,605	△ 357,574	△ 163,031
		前年度繰越収支差額	△ 4,546,782	△ 4,189,208	△ 357,574
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 5,067,387	△ 4,546,782	△ 520,605

(参考)

事業活動収入計	7,861,168	7,827,669	33,499
事業活動支出計	7,477,971	7,579,475	△ 101,504